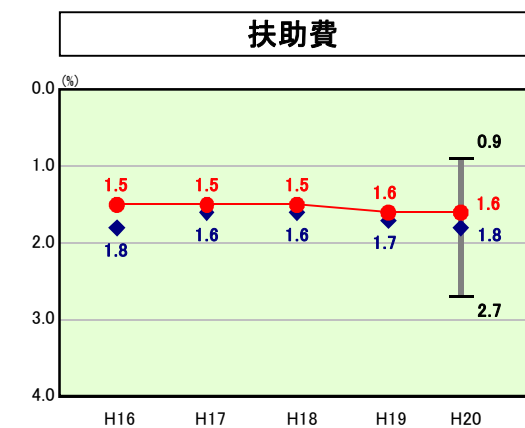
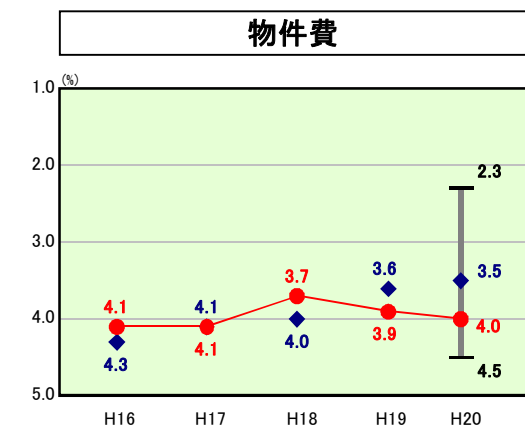
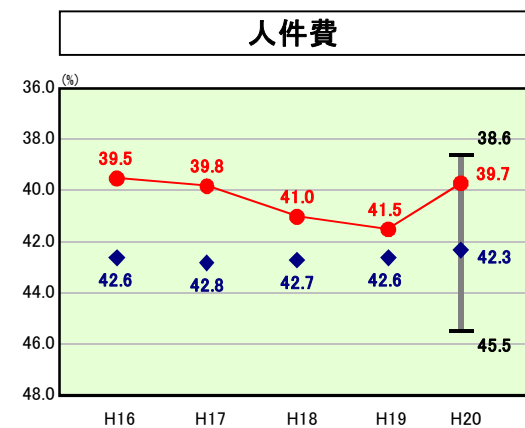
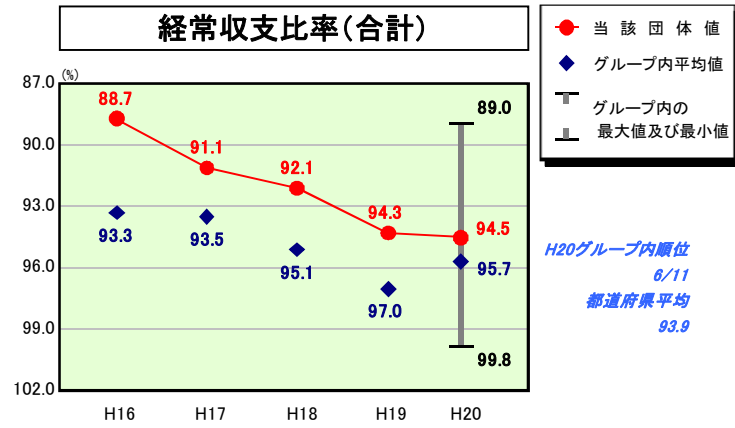
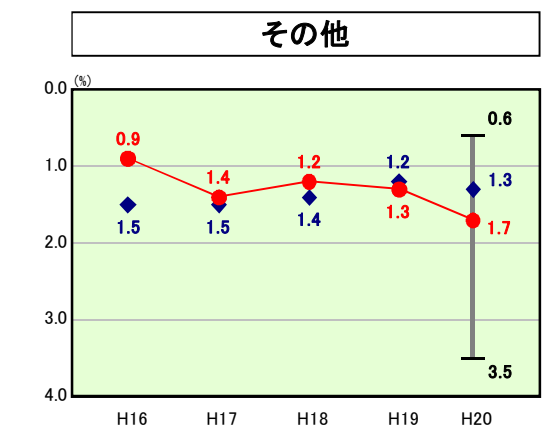
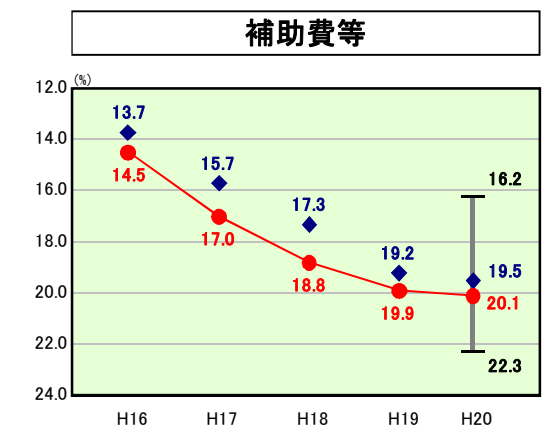
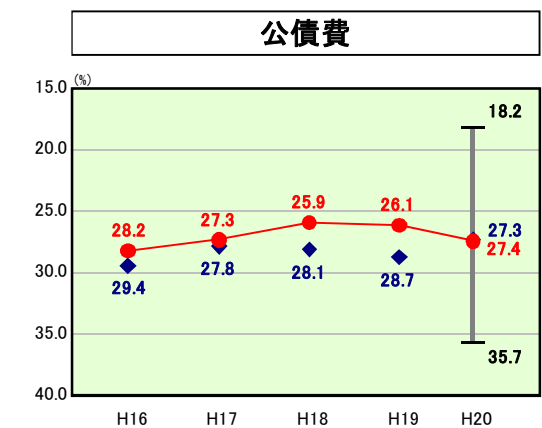
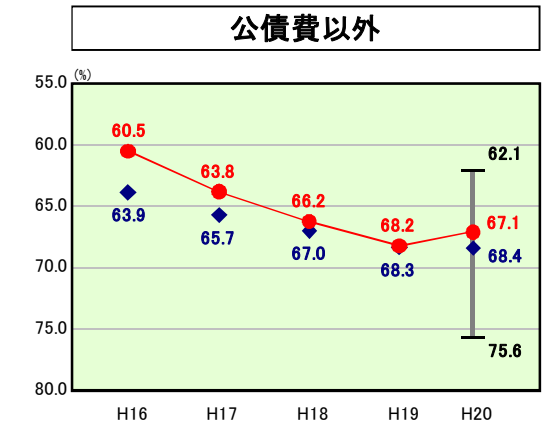
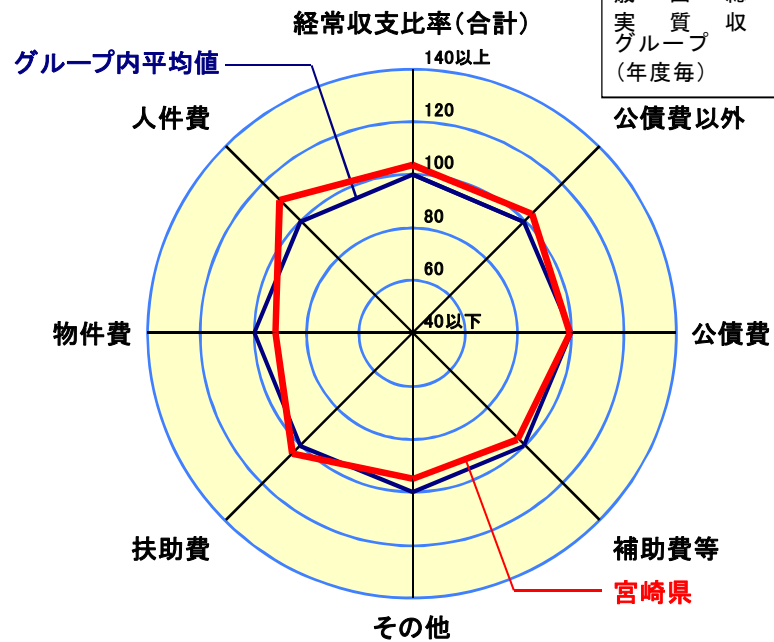


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,155,844 人(H21.3.31現在)
面積	6,346.16 km <sup>2</sup>
標準財政規模	314,806,686 千円
歳入総額	571,923,706 千円
歳出総額	561,533,381 千円
実質収支	2,586,989 千円
グループ(年度毎)	H16 IV H17 IV H18 IV H19 III H20 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

### 分析欄

**人件費：** 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均を下回っている。人件費については、「宮崎県行財政改革大綱2007」により平成23年度までに864人の職員削減を行うこととしている。

**物件費：** 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均より高くなっている。この主な要因は、決算額に占める特定財源割合の低下によるものであるが、物件費については、今後とも事務事業の徹底した見直し等により総額抑制に努めていく。

**扶助費：** 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、全国平均より高くなっている。扶助費については、生活保護費や児童扶養手当交付費など国の基準付けがあるものがほとんどであるが、資格審査の適正化などを行っていくこととしている。

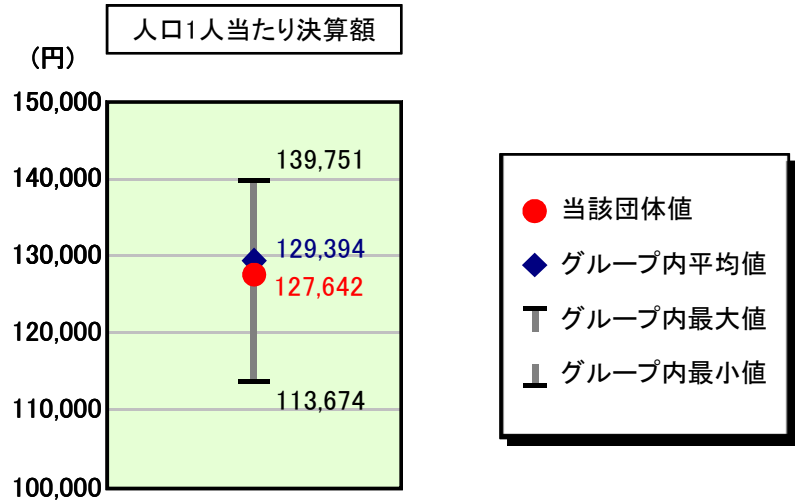
**公債費：** 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均を下回っているが、公債費は、これまでに発行した県債の償還により今後増加し、平成24年度にピークを迎えると見込まれている。公債費については、県債の新規発行を可能な限り抑制することなどにより、その負担の軽減に努めているところである。

**補助費等：** 補助費等に係る経常収支比率は、全国平均を下回るものの、類似団体平均を上回っており、社会保障関係費の増加等により近年上昇している。社会保障関係費については、国の基準付けがあるものがほとんどであるが、自然増を放置することなく、治療から予防への運動推進の取組み等を行っていくこととしている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮崎県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



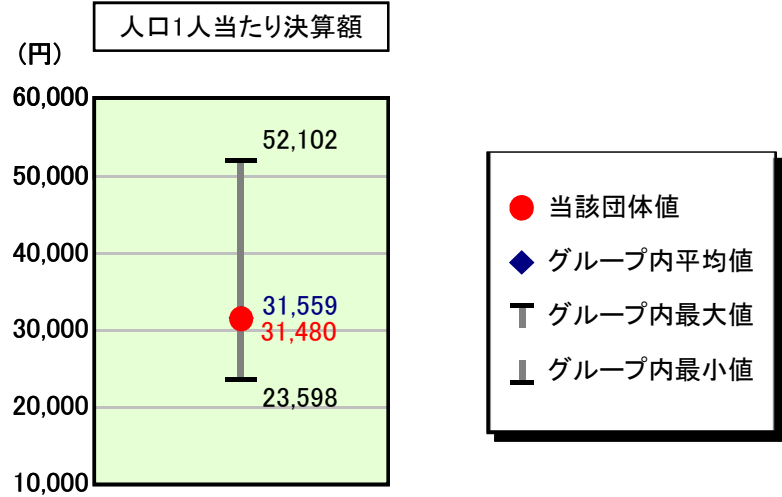
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	156,474,078	135,376	138,718	▲ 2.4
賃金(物件費)	548,415	474	469	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	865,231	749	824	▲ 9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	49	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,583,352	2,235	2,571	▲ 13.1
▲退職金	▲ 12,936,415	▲ 11,192	▲ 13,237	▲ 15.4
合計	147,534,661	127,642	129,394	▲ 1.4

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,416.80	1,432.98	▲ 16.18
ラスパイレス指数	98.4	97.8	0.6

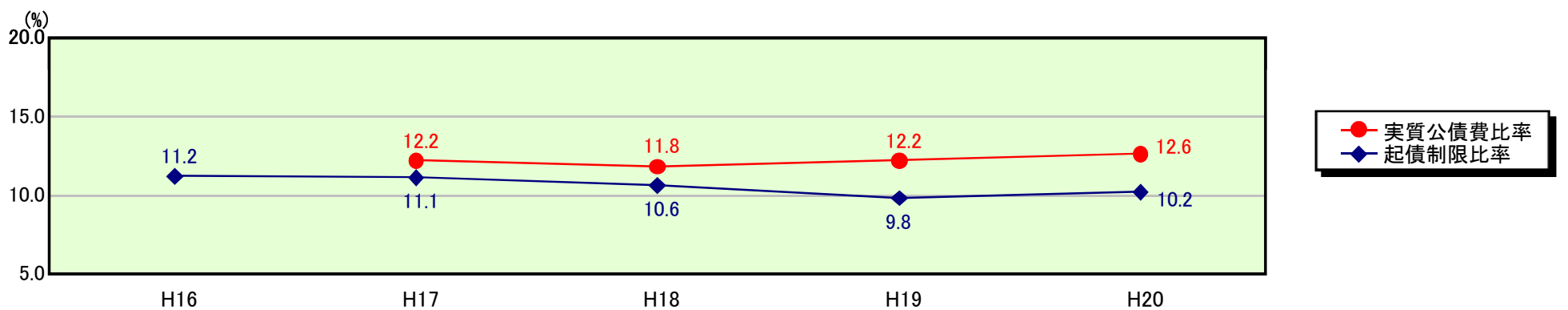
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	84,292,288	72,927	71,037	2.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,333,333	1,154	1,353	▲ 14.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,227,395	2,792	2,478	12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	73	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,756,488	4,115	1,898	116.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,898	2	29	▲ 93.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 57,224,867	▲ 49,509	▲ 45,309	9.3
合計	36,386,535	31,480	31,559	▲ 0.3

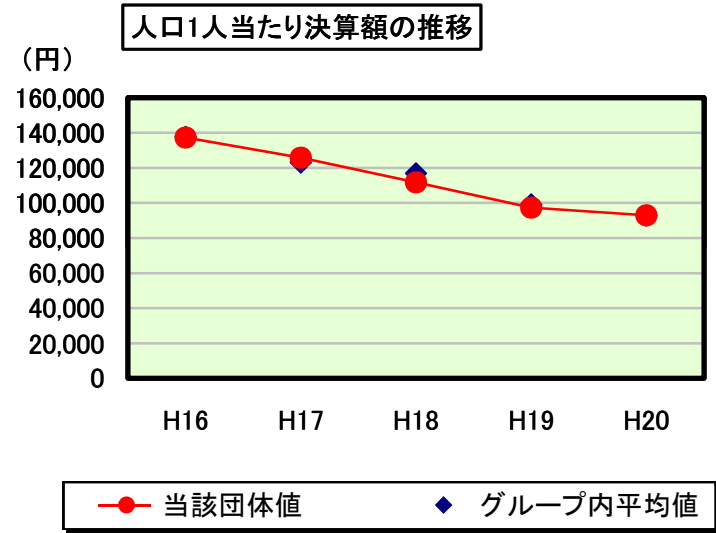
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮崎県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	161,082,222	137,332	▲ 11.2	137,759	▲ 12.8	1.6
うち単独分	63,835,878	54,424	▲ 13.8	50,696	▲ 13.1	▲ 0.7
H17	147,583,886	125,882	▲ 8.3	123,084	▲ 10.7	2.4
うち単独分	55,039,233	46,946	▲ 13.7	44,441	▲ 12.3	▲ 1.4
H18	130,580,353	111,845	▲ 11.2	116,882	▲ 5.0	▲ 6.2
うち単独分	41,972,951	35,951	▲ 23.4	39,080	▲ 12.1	▲ 11.3
H19	112,992,277	97,321	▲ 13.0	99,248	▲ 15.1	2.1
うち単独分	33,109,121	28,517	▲ 20.7	31,007	▲ 20.7	0.0
H20	107,453,906	92,966	▲ 4.5	92,849	▲ 6.4	1.9
うち単独分	31,234,141	27,023	▲ 5.2	30,532	▲ 1.5	▲ 3.7
過去5年間平均	131,938,529	113,069	▲ 9.6	113,964	▲ 10.0	0.4
うち単独分	45,038,265	38,572	▲ 15.4	39,151	▲ 11.9	▲ 3.5